

会員同士で支え合い、 災害に強い組織を目指して

全国商工会連合会 会長
森 義久



まず、7月の西日本豪雨及び9月の北海道胆振東部地震で被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

私共商工会は、全国47都道府県の市町村に1,653の商工会があり、加入事業者数は約81万人に上ります。商工業者の総合的な改善発展への相談・指導を行う「支援機関」としての役割はもちろんのこと、社会一般の福祉の増進に資することを目的とする「地域総合経済団体」としての役割も担っており、地域経済の育成のみならず、地域活性化にも取り組んでおります。

近年、日本各地で多発する自然災害は、各地の商工業者へも甚大な被害を与えました。商工会としても、被災事業者の支援のため、全国の会員事業者等から義援金を募り、送金するなど、発災の度にできる限りの支援を尽くしているところです。また、内部組織である商工会青年部・女性部においては、支援物資の調達、現地での炊き出しなどの活動を行っているほか、地元地域では、多くの青年部員等が消防団に加入するなど、組織内の相互扶助のみならず、地域防災等の様々な場面において商工会の果たす役割は大きくなっていると認識しております。

一方で、我々商工会の会員である中小企業・小規模事業者においては、大企業に比べ、復旧・復興への道のりが、人的にも資金的にも険しいものであることから、災害の様々なリスクに対して、常に気を引き締めて備えなければなりません。

このため、商工会では、事業者向け防災意識の向上を目的とし、BCP（事業継続計画）策定の推進や、緊急事態への備えができるよう、定期的にセミナーの開催等を行っています。また、関係団体等が参画し、広域で「災害連携協定」を締結することで、非常時に迅速な相互支援ができる体制づくりにも努めております。

災害からの復旧・復興には息の長い支援が求められます。大規模な災害は、いつ発生するか予想がつかないことから、これからも全国のネットワークを活かし、十分な災害対策を行っていきたいと考えております。また、会員の相互扶助精神のもと、組織全体で「災害に強い組織づくり」を引き続き目指して参ります。

関係各位におかれましても、今後ともお力添えをいただきますよう、何卒よろしくお願いたします。